

東京建物グループ CSRレポート 2014-2015



目次	社長ごあいさつ	特集	安全・安心の取組み	環境への取組み
社会変化への対応	地域社会への貢献	人材資源の活用	管理体制の整備	

グループ概要	P3
企業理念とCSR	P5
社長ごあいさつ	P6
特集	P7
特集1 座談会「Brillia」のこれからをつくる「製・販・管」の一体化に向けて	P8
特集2 「大手町タワー」都市と自然の再生	P12
特集3 お客様視点でコミュニケーションを強化する「Brillia」	P17
安全・安心の取組み	P21
品質・顧客満足度向上	P21
防災対応	P26
環境への取組み	P28
環境への取組み方針と体制	P28
環境負荷の削減	P30
有害物質の排出削減と管理	P34
周辺環境への取組み	P35
その他の取組み	P36
社会変化への対応	P37
女性の活躍	P37
少子高齢化	P39
集合住宅の老朽化と地域再生	P40
地域社会への貢献	P41
地域支援（コミュニティ活動）	P41
Brilliaのコミュニティづくり	P42
街づくり	P43
教育支援	P45
その他の社会貢献活動	P46
人材資源の活用	P47
人材育成	P47
ダイバーシティ&インクルージョン	P48
ワークライフバランス	P50
管理体制の整備	P52
コーポレート・ガバナンス	P52
リスクマネジメント	P54
コンプライアンス	P55

【編集方針】

東京建物グループは、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが果たす役割、そしてどのような取組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的でCSRレポートを作成しています。WEBでの公開とし、冊子の発行は行っていません。

本レポートでは、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、東京建物グループが社会やお客様にとって重要と考えるテーマを選定し、それに対する近年の取組み事例を中心に情報開示項目の拡充に努めております。「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、東京建物グループの特徴的な取組みを掲載しています。また、「社会変化への対応」では、東京建物グループが近年の社会変化に対して重点的に取り組んでいる事業活動を報告しています。

【掲載対象期間】

2014年度から2015年度（2014年1月1日から2015年12月31日）の活動を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。環境データは各年度4月～翌3月で区切っています。

【掲載対象範囲】

東京建物株式会社の活動報告を中心に、一部の項目では東京建物グループ全体、あるいはグループ会社の活動についても報告しています。東京建物株式会社の活動については「東京建物」、グループ全体の活動については「東京建物グループ」と表記しています。

【制作担当部署】

〒103-8285
東京都中央区八重洲一丁目9番9号
東京建物株式会社 広報CSR部
TEL：03-3274-1984

目次	社長ごあいさつ	特集	安全・安心の取組み	環境への取組み
社会変化への対応	地域社会への貢献	人材資源の活用	管理体制の整備	

グループ概要

会社概要

会 社 名：東京建物株式会社 Tokyo Tatemono Co.,Ltd.
 本 社：〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目9番9号 東京建物本社ビル
 創 立：明治29年(1896年)10月1日
 資 本 金：924億円(平成27年12月末現在)
 従 業 員 数：571名(平成27年12月末現在)
 連結従業員数：3,403名(平成27年12月末現在)

東京建物グループの事業

東京建物グループは、ビル・住宅などの開発・販売からご入居後の管理、その他、さまざまな分野にわたり、法人のお客様、個人のお客様のさまざまなニーズに対応した商品・サービスを提供していきます。

ビル事業



都市の未来に貢献する街づくりを目指して、国際都市・東京を中心とした都市開発事業、ビル・商業施設運営事業を行っています。また東京建物グループとして、施設運営業務、建物・設備管理業務、修繕工事業務等の幅広いプロパティマネジメントサービスを提供しています。プロフェッショナルとして、お客様に密着したサービスを徹底し、ハード・ソフトの両面において、安全で安心そして快適な空間を提供します。

不動産ファンド事業



平成19年の金融商品取引法の施行以来、不動産投資商品に対するお客様のニーズは高まり、また、多様化しています。東京建物グループでは、こうした声にお応えすべく、不動産投資商品「東京建物インベスト・プラス」シリーズの企画・販売や、不動産投資信託「J-REIT」などを通じ、さまざまなファンド事業を積極展開しています。

住宅事業



「洗練」と「安心」をブランドアイデンティティとする「Brillia」シリーズを中心とした住宅分譲・販売事業と、「Apartments」シリーズを中心に開発・運営を行う賃貸住宅事業を行っています。また、東京建物グループとして、ご入居後の管理業務・アフターサービス業務、修繕・リフォーム・仲介業務など、お住まいに関するさまざまなサービスを提供。末永く安心できる住まいをサポートします。

海外事業



中国における最大手の不動産デベロッパーとの分譲住宅事業を中心に、海外での事業展開を図っています。また、今後の著しい成長が期待されるアジア新興国での事業機会を模索すべく新たな拠点を開設、グループのノウハウを活用し新たな事業機会の獲得を目指していきます。

アセットサービス事業



CRE戦略サポート・仲介事業、賃貸管理事業、駐車場運営事業などさまざまな不動産有効活用メニューの立案およびマネジメントなど、東京建物グループが擁する幅広い分野のプロフェッショナルが最適なソリューションを提供します。

クオリティライフ事業



昭和12年に湯河原で温泉付別荘地を分譲して以来、リゾートホテルの開発・運営などに積極的に取り組み、やすらぎの空間を創造してきました。ホテル運営などを行うリゾート事業、ゴルフ場の運営・コンサルティングを行うゴルフ場事業、温浴事業を、グループ会社を中心に展開しています。また、シニア事業においてはサービス付き高齢者向け住宅事業に加え、平成26年に介護サービス事業・有料老人ホーム事業に参入いたしました。住まいと介護サービスを一体的に提供するシニア事業を、グループ会社を中心に展開しています。

グループ会社

東京建物不動産販売株式会社
 東京不動産管理株式会社
 東京ビルサービス株式会社
 株式会社プライムプレイス
 新宿センタービル管理株式会社
 株式会社東京建物アメニティサポート
 株式会社イー・ステート・オンライン

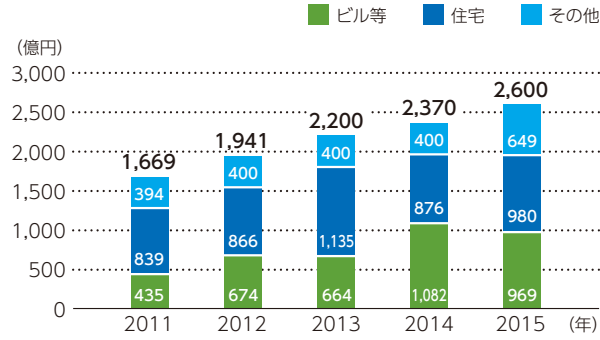
株式会社つなぐネットコミュニケーションズ
 日本レンタル保証株式会社
 日本パーキング株式会社
 株式会社マオス
 株式会社新総企
 東京建物シニアライフサポート株式会社
 株式会社誠愛苑

東京建物リゾート株式会社
 東京建物(上海)房地產咨询有限公司
 Tokyo Tatemono Asia Pte. Ltd.
 東京建物不動産投資顧問株式会社
 株式会社東京建物ファンドマネジメント
 株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント

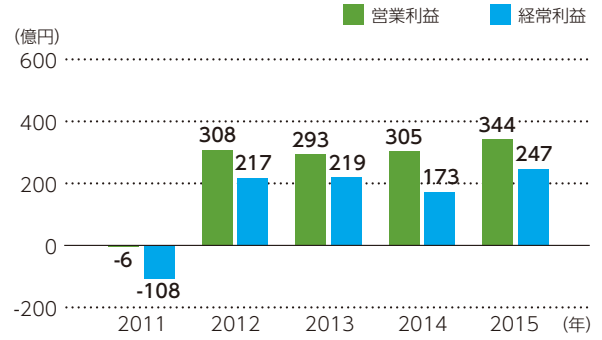
業績ハイライト

連結業績推移

●営業収益

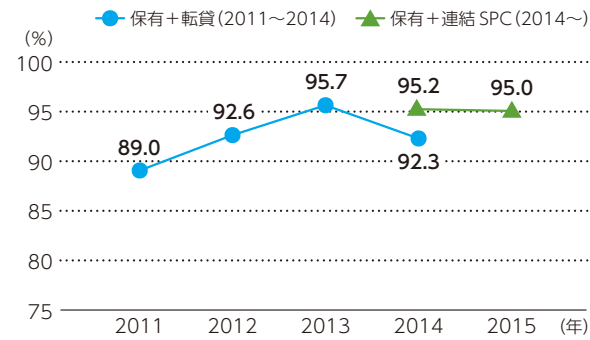


●連結営業利益・経常利益の推移

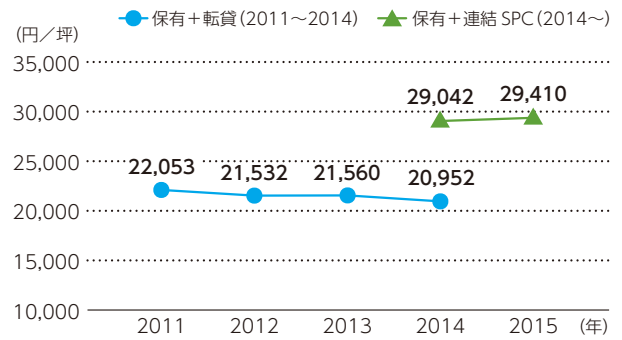


ビル事業

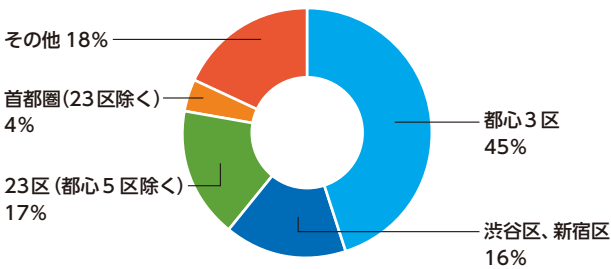
●保有ビル期末稼働率の推移



●保有ビル期末平均賃料の推移

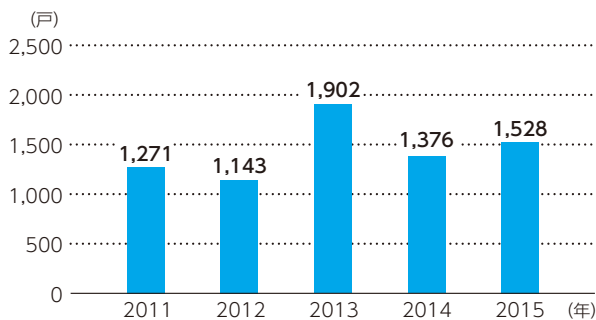


●地域別賃貸面積 (2015年12月31日現在)



住宅事業

●マンション計上戸数の推移



●2015年計上物件地域分布 (分譲マンション)

